

児童福祉施設等における感染拡大防止対策に係る支援

(新型コロナウイルス感染症対策)

令和2年度補正予算：141億円

【事業内容】

児童福祉施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、自治体が児童福祉施設等へ配布する子ども用マスクの卸・販社からの一括購入等や施設の消毒に必要な経費等を補助する。また、感染が疑われる者を分離する必要がある児童福祉施設等において、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための個室化に要する改修費等について補助する。

【対象施設・事業】

- (1)放課後児童健全育成事業、利用者支援事業、延長保育事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）（注1）
- (2)保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所（※）、認可外保育施設（※） ※居宅訪問型保育事業を除く
- (3)児童養護施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、乳児院、児童心理治療施設、婦人保護施設、婦人相談所一時保護所、自立援助ホーム、ファミリーホーム、里親、児童相談所一時保護所 等
- (4)子どもの生活・学習支援事業
- (5)産後ケア事業

【実施主体】(1)市区町村、(2)都道府県又は市区町村（以下「市区町村等」という。）、市区町村等が認めた者、(3)都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市区町村、(4)都道府県、市区町村、(5)市区町村

【補助基準額】(1)(2)(4)(5)1施設あたり500千円（令和元年度からの合計）、(3)8,000千円（注2・3）（令和元年度からの合計）

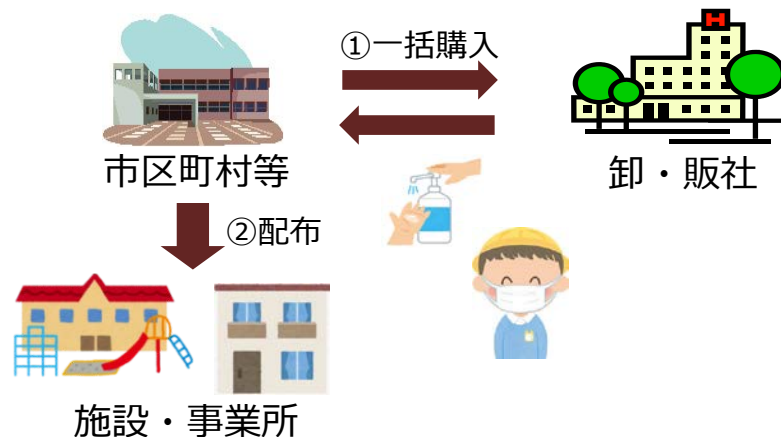
【補助割合】国：10/10（注3）

（注1）内閣府予算に計上。また、令和2年度補正予算案141億円には内閣府予算は含まれていない。

（注2）個室化の改修費を含む。

（注3）改修規模が大きいものは次世代育成支援対策施設整備交付金により支援（補助率：定額（国1/2相当）、補助基準額：上限なし）。

■事業所等への子ども用マスクや消毒液等の配布



■感染防止用の備品等購入

